

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 共栄セキュリティーサービス株式会社

【英訳名】 Kyoei Security Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 我妻文男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南一丁目6番17号千代田会館

【電話番号】 03(3511)7780(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 坂本 歩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	3,914,303	4,321,990	8,017,840
経常利益	(千円)	340,372	228,404	531,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	269,340	144,252	451,131
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	267,418	144,051	449,962
純資産額	(千円)	4,403,002	4,601,400	4,585,926
総資産額	(千円)	5,623,873	5,850,461	5,845,933
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	185.91	99.52	311.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	184.80	98.91	309.53
自己資本比率	(%)	78.3	78.7	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,367	305,020	88,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,942	142,984	1,216,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,750	185,764	458,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,650,090	1,348,505	1,372,234

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	74.02	38.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、賃上げなどの動きから雇用・所得環境が改善した一方で、急激な物価高などの難局に見舞われました。足元では、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、2023年6月30日に警察庁が発表した「令和4年における警備業の概況」によると、市場規模は約3兆5,250億円（2.1%増）、警備業者数は10,524業者（1.6%増）と拡大した一方、警備員数は58万2千人（1.3%減）と減少いたしました。引き続き、安定した需要がある一方で、2023年9月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は7.02倍と大変厳しい採用環境は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比407百万円増加し、4,321百万円となりました。この増収は、前期の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落があったものの、主に合建警備保障(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの買収、重要防護施設等の施設警備の受注積み増しによりストック型案件が増加したことによるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前期比135百万円減少して186百万円となりました。この減益は、前述の買収及びストック型案件の増加にともなう収益があったものの、主に前述の新型コロナウイルス関連の臨時警備の剥落、採用活動強化にともなう募集費の増加、前述の買収にともなうのれん償却費の増加、基幹システム導入に伴う費用の増加、などによるものであります。また、ご契約先との料金改定交渉を進めているものの、賃上げの影響によるものであります。

経常利益は、前期に比べ111百万円減少し、228百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ125百万円減少し、144百万円となりました。この減収は、主に前期に日本セキュリティーサービス(株)の買収にともなう負ののれん発生益があったことによるものであります。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	3,229	3,913
臨時契約売上高	684	408
顧客との契約から生じる収益	3,914	4,321

契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

事業戦略

当社グループは、今後の成長に向けて、DX化及び品質管理による収益性改善、M&Aに取り組んでおります。

DX化については、警備隊と基幹システムをシームレスにつなぐ基幹システムにリプレースし、事務効率化による収益性改善に取り組んでおります。また、今後のM&Aを見据え、スケールメリットによる収益性改善を実現できる体制構築を進めております。

品質管理については、グループ横断の品質管理部門を事業の中心に位置付け、業務品質向上による競争力強化を推進しております。また、「One Person, 10 License」というキーワードを掲げて社員の資格取得を推進し、付加価値

値と社員エンゲージメントの向上によって、採用力強化と定着率強化による収益性改善に取り組んでおります。

M&Aについては、前述のとおり国内警備業者は1万社超ある環境下で、案件数も増加傾向であります。警備会社や周辺領域（ビルメンテナンス業等）に対する出資・買収などを継続的に実施することにより、人員数とエリア補完体制を拡大し、規模の強さによる料金改定の実現、スケールメリットによる利益創出に取り組み、ステークホルダーである社員と株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。なお、後発事象ではありますが、10月2日、人的警備事業及び人材派遣事業等を展開する東神産業株式会社（神奈川県横浜市）、10月26日、人的警備事業を展開する株式会社セキュリティ（埼玉県所沢市）を買収、連結従業員数は2,855名（就業人員数）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円（0.1%）増加し、5,850百万円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円（7.2%）減少し、4,260百万円となりました。この減少は、募集費の増加による前払費用の増加などがあったものの、主に配当金の支払いにより現金及び預金が220百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円（26.6%）増加し、1,590百万円となりました。この増加は、事務所移転による敷金差入保証金の減少などがあったものの、主に投資その他の資産が356百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円（0.9%）減少し、1,249百万円となりました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円（4.1%）増加し、1,153百万円となりました。増加の理由は、業者への支払が減少し未払金が98百万円減少したものの、他方期末日が銀行休業と重なり支払いタイミングが10月2日になったため、社会保険等の未払費用が増加、同理由による社会保険料の預り金が増加したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円（0.3%）増加し、4,601百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の78.4%から78.7%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、前期比559百万円増加し、305百万円の収入超過となりました。この増加は主に、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、売上債権の減少による増加と減資等の影響による法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前期比292百万円増加し、142百万円の支出超過となりました。この増加は主に、定期預金の払戻による収入があったものの、投資その他の資産の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前期比195百万円減少し、185百万円の支出超過となりました。この減少は主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が減少したことによるものであ

ります。

(現金及び現金同等物)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,348百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,500	1,506,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,506,500	1,506,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,506,500		100,000		468,707

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社あっとプランニング	東京都千代田区九段南1丁目6-17	605	41.76
マックスコーポレーション(株)	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	100	6.90
(株)ケイ・エス・エス	東京都練馬区石神井町6丁目23-6	80	5.52
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	47	3.29
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	45	3.10
我妻 紀子	東京都練馬区	43	2.96
共栄セキュリティーサービス社員持株会	東京都千代田区九段南1丁目6-17	42	2.95
我妻 文男	東京都品川区	36	2.53
合同会社K-mac	東京都千代田区九段南1丁目6-17	34	2.34
阿部 克巳	千葉県浦安市	33	2.34
計		1,068	73.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,450,000	14,500	
単元未満株式	普通株式 100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,506,500		
総株主の議決権		14,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共栄セキュリティーサービ ス株式会社	東京都千代田区九段南1丁 目6番17号	56,400	-	56,400	3.74
計		56,400	-	56,400	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,012	3,178,782
売掛金	1,005,137	933,933
貯蔵品	9,014	8,007
その他	176,729	139,793
貸倒引当金	395	482
流動資産合計	4,589,498	4,260,034
固定資産		
有形固定資産	331,911	326,089
無形固定資産		
のれん	137,950	123,450
その他	6,331	4,457
無形固定資産合計	144,282	127,908
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	519,417	516,085
その他	261,101	620,534
貸倒引当金	278	190
投資その他の資産合計	780,240	1,136,429
固定資産合計	1,256,434	1,590,426
資産合計	5,845,933	5,850,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,202	22,604
1年内返済予定の長期借入金	119,764	118,649
未払金	732,552	633,913
未払法人税等	23,674	84,548
賞与引当金	84,737	64,556
その他	101,067	228,950
流動負債合計	1,107,999	1,153,223
固定負債		
長期借入金	121,892	65,684
資産除去債務	14,742	14,860
その他	15,372	15,293
固定負債合計	152,007	95,838
負債合計	1,260,006	1,249,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	927,914	926,721
利益剰余金	3,734,870	3,748,703
自己株式	177,568	174,535
株主資本合計	4,585,216	4,600,890
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	710	510
その他の包括利益累計額合計	710	510
純資産合計	4,585,926	4,601,400
負債純資産合計	5,845,933	5,850,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,914,303	4,321,990
売上原価	2,950,197	3,360,744
売上総利益	964,105	961,245
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	195,851	192,227
賞与引当金繰入額	6,154	8,434
その他	440,393	574,143
販売費及び一般管理費合計	642,399	774,806
営業利益	321,706	186,439
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	3,370	25,600
受取地代家賃	21,025	20,579
助成金収入	2,441	-
その他	2,647	6,673
営業外収益合計	29,512	52,879
営業外費用		
支払利息	314	489
賃貸収入原価	10,428	9,408
その他	103	1,016
営業外費用合計	10,846	10,914
経常利益	340,372	228,404
特別利益		
負ののれん発生益	1 52,951	1 -
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	52,959	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	393,332	228,401
法人税、住民税及び事業税	118,174	89,786
法人税等調整額	5,817	5,637
法人税等合計	123,992	84,149
四半期純利益	269,340	144,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,340	144,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	269,340	144,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,921	200
その他の包括利益合計	1,921	200
四半期包括利益	267,418	144,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,418	144,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,332	228,401
減価償却費	10,908	15,058
のれん償却額	771	14,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6,123	20,181
受取利息及び受取配当金	3,398	25,625
支払利息	314	489
売上債権の増減額(は増加)	88,519	71,204
棚卸資産の増減額(は増加)	295	1,006
仕入債務の増減額(は減少)	22,249	23,598
未払金の増減額(は減少)	139,362	98,639
助成金収入	2,441	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	30,667	-
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
負ののれん発生益	52,951	-
有形固定資産除却損	-	3
受取地代家賃	21,025	20,579
賃貸収入原価	7,073	6,077
その他	58,016	106,013
小計	110	254,128
利息及び配当金の受取額	3,398	25,605
利息の支払額	191	371
法人税等の支払額	265,090	28,912
法人税等の還付額	-	54,571
助成金の受取額	7,627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,367	305,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	3,698	1,810
投資有価証券の売却による収入	34,999	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,691	-
保険積立金の解約による収入	54,100	-
投資不動産の賃貸に係る支出	7,894	6,077
投資不動産の賃貸による収入	20,909	20,405
その他	1,832	355,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,942	142,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	190	1,840
長期借入金の返済による支出	164,670	57,323
配当金の支払額	217,270	130,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,750	185,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,175	23,728
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,265	1,372,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,650,090	1 1,348,505

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 負ののれんの発生益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

負ののれんの発生益は、日本セキュリティーサービス株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,227,233千円	3,178,782千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,162 "	1,850,176 "
預け金(流動資産その他)	23,020 "	19,900 "
現金及び現金同等物	2,650,090千円	1,348,505千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,319	150.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額398,707千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が928,152千円、となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,418	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
常駐契約売上高	3,229,725	3,913,440
臨時契約売上高	684,578	408,549
顧客との契約から生じる収益	3,914,303	4,321,990

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	185円91銭	99円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	269,340	144,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	269,340	144,252
普通株式の期中平均株式数(株)	1,448,804	1,449,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	184円80銭	98円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,677	8,836
(うち新株予約権(株))	8,677	8,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 東神産業株式会社

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、東神産業株式会社の全株式取得を取得し子会社することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東神産業株式会社

事業の内容 警備業、人材派遣業

企業結合を行った主な理由

神奈川エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

企業結合日

2023年10月2日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,500千円
取得原価		37,500千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(4)発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 株式会社セキュリティ

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、株式会社セキュリティの全株式取得し子会社することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月26日付で全株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セキュリティ

事業の内容 警備業

企業結合を行った主な理由

埼玉エリアの拠点として、事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

企業結合日

2023年10月26日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	91,575千円
取得原価		91,575千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,000千円

(4)発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

共栄セキュリティーサービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桐

川

聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堤

康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄セキュリティーサービス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄セキュリティーサービス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている
場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を
行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報
告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。